

リスクマネジメントの強化

重要と考える理由

リスクを的確に把握して、その影響を最小化するため事前に対策を講じるリスクマネジメントは、ITやAIといった技術の進歩、経済のグローバル化、気候変動といった環境問題など、企業を取り巻くリスクが多様化する中で、その重要性が高まっています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや、首都直下地震や南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備えて、必要な準備や手配をしておくことが、被害の防止やリスクの軽減につながります。

中長期的な視点で、変化するさまざまなリスクを把握して、経済・環境・社会といった分野で生じる影響を考慮して、対策を講じていくことは、企業の持続的な成長へとつながります。

コミットメント

企業を取り巻くリスクは、急速なテクノロジーの進化やグローバルでの社会・経済情勢の変化などにより、多様化、複雑化しています。こうしたリスクに適切に対応できなければ、顧客や株主などのステークホルダーの信頼を失い、企業の存続にも関わるダメージを受けることにもなりかねません。実効性のあるリスクマネジメント体制の整備は、ますます重要になっています。

ニコングループでは、毎年リスクアセスメントを実施して、全社的な重要リスクの洗い出し、分析・評価を行い、対応状況を定期的にモニタリングしています。今後は、グループとしてのリスク対応の実効性をより高めるために、内部統制推進体制の整備や3つの防衛線(第1線:事業部門、第2線:本社管理部門、第3線:内部監査部門)の機能向上と相互連携の強化を重点的に図っていきます。また、経営環境や事業構造の変化を踏まえつつ、グローバルでのリスク対応力の強化を図るため、効率的かつ柔軟性の高いグループガバナンス体制の整備を進めていきます。

代表取締役 兼 専務執行役員
CRO、経営管理本部長 小田島 匠
※ CRO:Chief Risk Management Officer

【活動方針】

- ニコングループ情報セキュリティ基本方針
- ニコングループ個人情報保護方針

【体制】

- リスク管理委員会
- 品質委員会
- 輸出審査委員会
- コンプライアンス委員会

2031年3月期目標(めざす姿)	ニコンとして取り組むべきこと	関連するSDGs	2022年3月期目標	対象範囲	実績
現状および将来のリスクとインパクトが特定され、体制整備と改善を図るPDCAが運用されている ITインフラの健全な運用と管理、サイバーセキュリティや個人情報保護への対応により、経済的損失と会社レピュテーションの棄損を回避できている	リスクアセスメントの実施と、高リスク項目の改善指示を行う	—	主要な関連部門との連携を強化して、新たな全社的リスク管理体制で、リスク改善に取り組む	ニコングループ	グループガバナンスの取り組みに着手し、内部統制上リスクの高い部門や組織の改善に一定の成果が出てきている 今後の定着確認のため、来期も引き続きモニタリングを継続の予定
			新興リスクを監視する仕組みを見直す	ニコングループ	リスク管理関係部門で協議し、今後の新興リスク確認体制を整備
	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ、個人情報保護)の体制を強化する		令和2年改正個人情報保護法に対応することで、罰金を伴う違反事故を未然に防ぐ体制を整備する EU一般データ保護規則(GDPR)について継続的に見直していく	ニコングループ	罰金を伴う違反事故はなかった。改正個人情報保護法については計画通り対応し、個人情報保護についての通知内容、グループ内の関連規定の改訂などを行ったGDPRについて各社に対し改めてチェックリストを用いた点検を行い、遵法していることを確認した

リスクマネジメント

基本的な考え方

考え方・方針

ニコングループでは、ニコンおよびグループ会社の持続的発展を目的に、企業経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクに対し、適切な対応を図るためのリスクマネジメントを実施しています。

体制

体制・仕組み

ニコングループでは、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対して適切に対応できるよう「リスク管理委員会」を設置しています。本委員会はリスク管理を統括する組織として、代表取締役であるCROを委員長とし、経営委員会メンバーなどを委員、総務部と業務企画室を事務局としています。2022年3月期は、10月と3月の合計2回、委員会を開催しました。

重大リスクに対してより効果的な対応を図るため、リスク管理委員会の中に分科会を設置して、重点対象のリスクについて継続的なモニタリングや、機動的な支援ができる体制を構築しています。2023年3月期は、関連部門との連携をさらに強化して、内部統制の推進や全社的リスク管理体制で、リスク改善に取り組む計画です。

なお、リスク全般についてはリスク管理委員会が管轄していますが、当該委員会傘下に品質委員会、輸出審査委員会、コンプライアンス委員会を置いて、専門的な対応が必要なリスクは、各専門委員会が詳細な対応を図っています。

2022年3月期のリスク管理委員会の主な活動テーマ

- ・重点モニター対象会社の進捗&課題
- ・内部監査結果の継続的モニタリング
- ・2022年3月期 全社リスク把握調査報告
- ・係争案件調査結果報告
- ・各国の個人情報保護法への情報セキュリティ対応

● リスク管理に関わる主な専門委員会

委員会	主な取り扱いリスク
リスク管理委員会	リスク全般
品質委員会*	品質全般
輸出審査委員会*	外為法違反防止、安全保障リスクの管理
コンプライアンス委員会*	コンプライアンス全般
サステナビリティ委員会	CSR全般、環境全般 (気候変動、化学物質管理、水など)
生命倫理審査委員会	生命倫理全般

※ リスク管理委員会の傘下委員会

リスクアセスメント

ニコングループでは、地域紛争や感染症などの新たなリスクを含め、自社グループが抱えるリスクを把握するため「リスク把握調査」を実施しています。この調査は、ニコンの部長相当以上および国内・海外グループ会社社長に実施しているもので、調査の結果は、影響規模と発生確率で表す「リスクマップ」の形式とし、リスク管理委員会に報告しています。

2022年3月期は、リスク管理における重点対象のモニタリング会社と事案を特定して、その対応や改善に取り組みました。またリスク管理委員会と、経営監査部、本社管理部門との連携を強化してリスク管理体制の整備を進め、リスクの軽減に取り組みました。

関連情報

決算短信では、経営成績・財政状態に関する分析における事業等のリスクを開示しています。



決算短信(2022年3月期P6～P7)
https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/result/pdf/2022/22_4qf_c_j.pdf

BCM^{※1}活動への取り組み

活動・実績

ニコングループでは、大規模災害や感染症などの発生に備えてBCP^{※2}を策定し、毎年見直しています。

新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、従業員一人ひとりの感染予防周知とその徹底を図り、また在宅勤務の推進など感染予防に配慮しながら、事業活動の継続に努めました。

国内ニコングループでは、高い発生確率で想定される「首都直下地震」や「南海トラフ巨大地震」などの大規模地震や、昨今の台風・洪水などの自然災害の甚大化に備えて、製作所で実施する防災訓練に併せて、非常時の通信を想定した通信訓練や、衛星電話を使用した通信手段の確認などの訓練を実施しました。

※1 BCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント)

BCP策定や維持・更新、事前対策の実施、教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動。

※2 BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)

大地震等の自然災害、感染症のまん延など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画。

情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント

情報資産の管理方針

考え方・方針

ニコングループでは、保有する情報資産の管理およびセキュリティに関して「ニコングループ情報セキュリティ基本方針」を定め実践しています。本方針に基づき「ニコングループ情報管理規程」などの社内規程を定め、国・地域の状況に応じて、情報資産を適切に保護し業務遂行の適正化および効率化を図っています。これらの規程類は、従業員がいつでも確認できるよう社内ポータルサイトに掲載されています。



ニコングループ情報セキュリティ基本方針

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/risk-management/security_policy.pdf

情報管理体制

体制・仕組み

ニコングループでは、個人情報保護を含む情報管理において代表取締役兼社長執行役員を最高責任者と定めるとともに、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS[※]) に準拠した業務プロセスを構築しています。この運用においては、代表取締役である情報セキュリティ推進部担当の役員のもと、情報セキュリティ推進部が、グループ全体の管理・統括を行っており、サイバー攻撃対策をはじめとした情報セキュリティに関する施策の立案や体制整備・維持にも取り組んでいます。

また、ニコングループでは、ニコンの事業部、本部、グループ会社ごとに各組織長を情報管理の責任者と定めており、情報セキュリティ推進部と連携することで、グループ全体を統括的に管理しつつ、各国・各地域の状況にも対応した情報セキュリティの管理体制を整備しています。情報資産リスクの中で重要な案件は、経営委員会メンバーなどで構成される「リスク管理委員会」にてレビューを受けています。

なお、ニコンのヘルスケア事業では、特に厳格な情報管理が要求される医療用の診察・診断支援AIの研究および開発において、ISMSの認証規格であるISO 27001を取得しています。

※ ISMS:Information Security Management System

情報セキュリティインシデント対応

活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティ事案発生時に、発生現場から直ちに情報セキュリティ推進部へ報告することを義務付けています。情報セキュリティ推進部は、関係部門と協力し、被害や影響を最小限に抑える体制と手順を整え、事業を迅速に再開できるプロセスを確立しています。重大な事案は、情報セキュリティ推進部から担当役員へ迅速に報告しています。また、情報セキュリティ推進部のメンバーは、適宜、社外の専門家によるインシデント対応時の訓練講習を受けています。

なお、過去3年間に於いて罰金、補償金支払いを伴う重大な情報セキュリティ事故はありませんでした。

情報セキュリティ教育

活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティに関する従業員への意識付けおよび実効性の向上に取り組んでいます。具体的には、入社時研修のほか、定期的にeラーニングなどを活用した情報セキュリティ教育を実施しています。この教育プログラムには、情報管理に関するポリシーやルールなどに加え、具体的事例も盛り込んでいます。

また、社内規程や会報などで通知した情報セキュリティ施策を分かりやすく解説した教育資料「ニコングループ情報セキュリティハンドブック」を従業員全員がいつでも参照できるようにポータルサイトに掲出しています。このハンドブックを通じて、従業員一人ひとりが情報管理の重要性を理解し、高い意識で規程を遵守できるよう、恒常的な教育に取り組んでいます。

2022年3月期は、例年通り2月を情報セキュリティ月間と定め、社内報で啓発を行い、また国内グループ会社を対象にeラーニングを実施しました。海外グループ会社においても、適宜eラーニング、またはその他の手法で情報セキュリティ教育を実施しました。

入社時研修についても、2022年4月から内容を更新して実施すべく、準備を進めました。

これらの教育により、従業員への情報セキュリティの徹底を図っています。万が一、従業員が関連規程に違反し、情報漏えい等の事案を発生させた場合には、当該従業員に対し、その所属する会社の就業規則に基づき懲戒処分を行う可能性があります。

情報セキュリティ監査

活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティの徹底に向けて、「ニコングループ情報管理規程」に基づき、内部監査を定期的を実施しています。

2022年3月期は、国内ニコングループの全部門に対する書面監査を実施し、重要テーマに基づき選定した部門に対して実地監査を行いました。その結果、重大なリスクは発見されませんでした。2023年3月期も適正に情報セキュリティ対策が実施されていることを確認するため、テーマを定めて監査を行う予定です。

個人情報保護

考え方・方針

体制・仕組み

活動・実績

ニコングループでは、プライバシーの尊重、個人情報の適法・適切な取り扱いが重要な社会的責務であると捉え「ニコングループ個人情報保護方針」を定めています。また、この方針のもと、グループ共通の規程として、「ニコングループ個人情報取扱規程」を定め、グループ内に周知するとともに、情報セキュリティ推進体制のもと、この規程に則って個人情報を取り扱っています。

さらに、経営委員会メンバーなどで構成される「リスク管理委員会」の傘下に「個人情報保護部会」を設置し、ニコングループ全体のプライバシーや個人情報に関するリスク管理を行っています。

具体的な取り組みとしては、お客様に対してニコングループ各社のウェブサイトなどを通して関連法令に則ったプライバシーポリシーを提示し、個人情報の利用目的、個人情報削除などの個人の権利、個人情報に関する問い合わせ窓口などを通知しています。

また、調達パートナーに対して、個人情報の保護を含めた情報セキュリティを遵守するよう「ニコン CSR 調達基準」に定め、要求しています。



ニコングループ個人情報保護方針

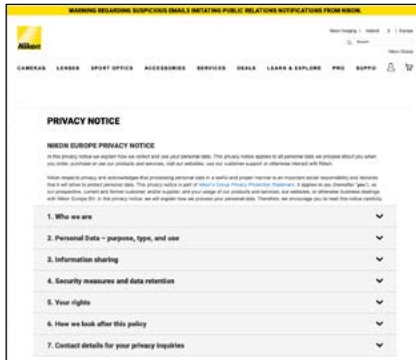
https://www.jp.nikon.com/main/jpn/privacy_policy.html

EU一般データ保護規則(GDPR)に則ったNikon Europe B.V.の Privacy Notice

https://www.nikon.ie/en_IE/footers/privacy_policy.page

ニコン CSR 調達基準

https://www.jp.nikon.com/company/corporate/procurement/pdf/csr-procurement1_3_j.pdf



EU一般データ保護規則（GDPR）に則ったNikon Europe B.V.のPrivacy Notice（抜粋）

各国法への対応

ニコングループでは、高度な情報セキュリティ管理体制による個人情報の適切な管理を実現すべく、EU一般データ保護規則（GDPR）をはじめとした各国の個人情報保護法に遵法し、違反を未然に防ぐ体制の整備を進めています。

2022年3月期は、2022年4月1日に施行される改正個人情報保護法への対応を進めました。また、施行が延期されているタイ王国の個人情報保護法、その他の国・地域の個人情報保護関連法令の立法・改正動向などについて継続的に情報収集を行いました。

2023年3月期においても、タイの個人情報保護法施行に向けて対応を進めるとともに、2023年1月に施行されるアメリカ合衆国カリフォルニア州プライバシー法などへの対応を進めていきます。

サイバーセキュリティの インフラ整備とプロセス改善

活動・実績

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し高い防御力を保持するために、ニコングループでは、2021年3月期に導入したサイバーセキュリティ施策の展開を2022年3月期も継続し、サイバー攻撃の早期発見と早期対応の実現のため、グローバルで一括して監視・対応する運用体制強化を進めました。また、フィッシング詐欺などの電子メールをフィルタリングするシステムの更新も進めています。ニューノーマル下において在宅勤務の機会が定常化することに対応し、クラウド技術などの活用により社外のどこからでも安全にアクセスできるITインフラストラクチャーの整備を進めています。

このほか、従来からの業務プロセスの改善などにも定期的に取り組んでいます。例えば、サイバー攻撃の入り口にもなり得るウェブサイトに対する定期的な脆弱性診断を実施しています。また、製品開発時における情報セキュリティルールに関する設計者教育も定期的を実施しています。